報告Ⅱ 令和6年度神戸市高速鉄道事業会計予算繰越しの報告について

令和6年度神戸市高速鉄道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越しを要するたな卸資産の購入限度額	説明
						国庫支出金	企業債	その他			
1 資本的支出	1 建設改良費	建物費	4,108,549,000	2,336,794,664	908,492,548	75,627,336	567,000,000	265,865,212	863,261,788	—	工期調整のため
		機械装置費	8,777,091,000	5,128,709,838	1,672,463,567	—	1,287,000,000	385,463,567	1,975,917,595	—	工期調整のため
		付帯事業費	1,947,054,000	1,852,703,551	44,601,085	—	44,000,000	601,085	49,749,364	—	工期調整のため
合計			14,832,694,000	9,318,208,053	2,625,557,200	75,627,336	1,898,000,000	651,929,864	2,888,928,747	—	

繰越明細表

事業名	翌年度繰越額	説明
建物費		工期調整のため
三宮駅東コンコース デジタルサイネージの新規設置	11,636,548	
板宿駅大規模改修工事	203,212,000	
板宿駅大規模改修工事工事監理業務	40,205,000	
西神中央駅リニューアル工事	359,215,000	
妙法寺駅エレベーター昇降路新設工事	294,224,000	
機械装置費		工期調整のため
布引変電所他統合化更新工事	350,987,000	
脱炭素化事業（高速）	1,321,476,567	
付帯事業建設費		
脱炭素化事業（駅ビル）	44,601,085	
計	2,625,557,200	

〔参考〕 地方公営企業法（抜粋）
（予算の繰越）
第二十六条 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。
2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。
ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかつたものについては、管理者は、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。
3 前二項の規定により予算を繰り越した場合においては、管理者は、地方公共団体の長に繰越額の使用に関する計画について報告をするものとし、報告を受けた地方公共団体の長は、次の会議においてその旨を議会に報告しなければならない。